

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	ユニバーサル都市・福岡の推進			
所管課	総務企画局企画調整部企画課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
開始年度	平成23年度		少子高齢化や都市のグローバル化などに伴い、本市に暮らし、訪れる様々な人々の価値観やライフスタイルに対応するまちづくりが求められている。	
根拠法令	なし			
行政計画	なし			
		基本計画		
施策コード	主再	1-1-1		施策成果指標 ユニバーサルデザインの概念の理解度 (2022年度:70%) ユニバーサルデザインの取組みへの評価 (2022年度:65%)
分野別目標	一人ひとりが心豊かに暮らし、元気に輝いている			
施策	ユニバーサルデザインの理念によるまちづくり			
事業群	ユニバーサル都市・福岡の推進			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 市民、地域、企業、学校など	実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか		事業費(千円)	
	対象をどのような状態にしたいのか 市民等が、ユニバーサルデザインの考え方を理解し、誰もが思いやりを持ち、すべての人にやさしいまちになっている。		○ユニバーサル都市・福岡賞2018の実施 ・ユニバーサルデザインの理念に基づく取組みや製品開発等を募集し表彰(応募:18件、表彰:4件) ○ユニバーサル都市・福岡フェスティバル2018の開催 ・フェスティバル期間中に実施する市・NPO等による事業を集中的に広報(18事業、延べ14万人以上が参加) ○動画やラジオ、市政だより等を活用した啓発 ○事業者等との連携 ・外国人向けトイレ用マナーステッカーの配布 ・外国人向け窓口用ステッカーの作成・配布 ○小学4年生向け副読本の作成・配布 ○市職員向けの研修の実施		平成30年度決算額(見込額) 歳出合計 7,871 歳入 特定財源 一般財源 7,871 前年度決算額・翌年度予算額 年度 H29 H31 歳出合計 9,003 8,280 歳入 特定財源 一般財源 9,003 8,280	

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

○ユニバーサル都市・福岡賞の実施
○ユニバーサル都市・福岡フェスティバルの開催
○市民等に身近な場所での啓発
○小学生向け副読本の作成・配布
○市職員向け研修の実施

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

○市民等が、ユニバーサル都市・福岡賞に応募する
○市民等がフェスティバルに参加する
○市民等がユニバーサルデザインに触れる
○小学生がユニバーサルデザインについて学ぶ
○市職員がユニバーサルデザインについて理解し、業務に取り入れる

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

○行政だけでなく、市民・地域、企業、学校などがユニバーサルデザインの大切さについて十分に理解し、具体的な取組みを行っている。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

○みんながやさしい、みんなにやさしい「ユニバーサル都市・福岡」が実現し、市民の生活の質や市の魅力が向上する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	ユニバーサル都市・福岡の ロゴマークの掲出箇所数	目標	1,000	1,000	1,000	H32年度
		実績	730	1,146		1,000
		達成率	73.0%	114.6%		

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	ユニバーサルデザインの概念の理解度	目標	55	55	55	H34年度
		実績	48.1	41.3		70
		達成率	87.5%	75.1%		
ユニバーサルデザインの取組みへの評価	目標	45	45	45	H34年度	
	実績	39	32.4		65	
	達成率	86.7%	72.0%			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化		
所管課	総務企画局企画調整部企画課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成27年度		農山漁村地域など市街化調整区域は、自然とまちの調和がとれたコンパクトな都市を形成するうえで大変重要な役割を担っているが、人口減少や高齢化の進展等に伴い、農林水産業の振興やコミュニティの維持など様々な課題を抱えており、活性化の取組みが必要となっている。
根拠法令	なし		
行政計画	福岡市第9次基本計画		

基本計画				
施策コード	主	4-4-3		施策成果指標
	再			なし
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	まちと自然が調和した福岡型のコンパクトな都市づくり			
事業群	農山漁村地域など市街化調整区域の活性化			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	農山漁村地域など市街化調整区域
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	・地域において活性化に向けた主体的な取組みが進められている。 ・農山漁村地域でのビジネス展開について、事業者からの相談・提案などが行われている。 ・地域住民と事業者のネットワークが生まれ、事業化に向けたマッチングが行われている。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	①地域主体のまちづくり活動の支援 関係部局が連携し、地域の活性化に向けた具体的な活動(産直市など)の支援を行った。 ②空き家・空き地等の発掘 民間事業者の進出先となる空き家・空き地の発掘を目的として、志賀島・北崎の空き家所有者を対象とした「空き家活用セミナー」を開催した。 ③事業者へのヒアリング(進出意向等) 規制緩和の制度内容や地域の魅力について情報提供を行い、民間事業者の需要喚起を行った。 ④地域と事業者のマッチング 進出意向のある事業者と地域の対話の場を設定した。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計	7,252	
歳入	特定財源	0
	一般財源	7,252
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計	9,942	7,400
歳入	特定財源	0
	一般財源	9,942 7,400

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

- ・地域主体のまちづくり活動の支援
- ・空き家・空き地等の発掘
- ・事業者へのヒアリング（進出意向等）
- ・地域と事業者のマッチング

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

- ・地域住民の活性化に向けた意欲が向上する。
- ・農山漁村地域に関心を示す事業者等の進出先が確保される。
- ・事業者からの対象地域への関心が高まる。
- ・地域住民と事業者が繋がる機会が生まれる。

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

- ・地域において活性化に向けた主体的な取組みが進められている。
- ・地域の空き地・空き家の情報が随時集約される。
- ・農山漁村地域でのビジネス展開について、事業者からの相談・提案などが行われている。
- ・地域住民と事業者のネットワークが生まれ、事業化に向けたマッチングが行われている。

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

- ・地域資源を活かした新たなビジネスが生まれ、農林水産業や観光業の振興など、地域の活性化が図られる。
- ・新たなビジネスが地域の雇用を生み、定住人口が増加する。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	地域において実施される会合等への参加件数	目標	6	7	13	H 年度
		実績	15	11		－
達成率		250.0%	157.1%			
事業者ヒアリング等の実施	目標	－	30	30	H 年度	
	実績	99	31		－	
	達成率	－	103.3%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
			H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	地域と事業者のマッチング支援数	目標	1	3	3	H 年度
		実績	5	2		－
達成率		500.0%	66.7%			
制度活用による施設立地申請の件数	目標	1	1	1	H 年度	
	実績	4	0		－	
	達成率	400.0%	0.0%			

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	都心のまちづくりの推進		
所管課	総務企画局企画調整部企画課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成17年度		福岡都心部の更なる賑わい創出や魅力向上をおこなう必要性があったため。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基本計画				
施策コード	主	4-6-2		施策成果指標
	再			なし
分野別目標	人と地球にやさしい、持続可能な都市が構築されている			
施策	ストックの活用による地区の価値や魅力の向上			
事業群	エリアマネジメントの推進			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	都心部
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	官民共働により、都心部の魅力や回遊性の向上、美しい景観の形成や安全・安心の空間を創出する。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	天神地区・博多地区において、地域・企業などが会員となって、魅力的なイベントの実施、回遊性向上や来街者のおもてなし、まちの美化、防犯・防災活動等のまちづくり活動を実施しているエリアマネジメント団体(天神地区: We Love 天神協議会、博多地区: 博多まちづくり推進協議会)に負担金を支出するとともに、エリアマネジメント団体のまちづくり事業に対し支援を行った。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		24,180
歳入	特定財源	9,600
	一般財源	14,580
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳出合計		24,101 24,180
歳入	特定財源	9,600 9,600
	一般財源	14,501 14,580

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	エリアマネジメント団体に負担金を支出するとともに、エリアマネジメント団体のまちづくり事業に対し支援を行う。		エリアマネジメント団体による、まちづくりイベント、集客促進活動、安全安心・環境向上活動が進む。 また、エリアマネジメント団体の自主財源が確保される。		福岡都心部の価値や魅力の向上とエリアマネジメント団体(会員企業)の運営の改善の好循環が生まれる(エリアマネジメント団体の活動が活発になり、自立的に多様な活動を行えるようになる)。		福岡都心部の価値や魅力が高まり続け、福岡市全体の競争力、集客力を牽引する。	
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度		年度
		目標	2	2	2	H 年度		目標
		実績	2	2		-		実績
		達成率	100.0%	100.0%		-		達成率
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度		年度
		目標			80.0	H 年度		目標
		実績				-		実績
		達成率				-		達成率
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度		年度
		目標	80.0	80.0	80.0	H 年度		目標
		実績	81.6	79.9		-		実績
		達成率	102.0%	99.9%		-		達成率
	活動の指標	指標の内容	実績		目標		成果の指標(KPI)	指標の内容
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度		年度
		目標			80.0	H 年度		目標
		実績				-		実績
		達成率				-		達成率

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業名		産学官民連携による国際競争力強化	
所管課	総務企画局企画調整部企画課	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	
		アジアと日本の玄関口であり、暮らしの質の高さが世界から評価されている福岡であるが、今後は人口減少などにより経済成長が衰退する見込みがある。今後福岡の活力を維持強化していくためには、産学官民が一体となって、国際競争力を高め、地域経済をグローバル化することで、アジアの内需を取り込んでいく必要がある。	
開始年度	平成23年度		
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基 本 計 画					
施策コード	主	6-1-1			施策成果指標
	再	5-4-1	7-5-3	8-1-1	
分野別目標	経済活動が活発で、たくさんの働く場が生まれている				なし
施策	産学官連携による、知識創造型産業の振興				
事業群	知識創造型産業の振興				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)		
	福岡都市圏内外の産学官民		福岡都市圏の地域戦略を推進していくための産学官民連携組織である福岡地域戦略推進協議会の負担金を支出し、地域戦略に基づくプロジェクトの構築や推進の支援を行った。なお、福岡市は正会員として参画している。(負担金内訳:正会員年会費:300千円、協賛金等:34,700千円)	平成30年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		前年度決算額・翌年度予算額			
	産学官民が一体となって、策定した地域戦略を推進することで、国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域となっている。					
			歳入	歳出合計	35,000	
			歳入	特定財源	0	
			歳入	一般財源	35,000	
			前年度決算額・翌年度予算額			
			年度	H29	H31	
			歳入	歳出合計	35,000 35,000	
			歳入	特定財源	0 0	
		歳入	一般財源	35,000 35,000		

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー(ロジックモデル)	①活動アウトプット (どんな活動を行うのか)		②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか)		③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか)		④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか)	
	・福岡地域戦略協議会が策定した地域戦略を推進するために、4つの部会を中心としてプロジェクト等の構築を行う。 ・イベントや情報発信を通じて、市民との共有を行いながら戦略を推進していく。		・部会や組成されたコンソーシアム等により、プロジェクトが推進される。 ・市民との共有が実現し、地域の協力を得られることで、戦略がより推進される。		次々とプロジェクトが構築・推進されることにより、域内外から人と投資が呼び込まれ、戦略の目標が達成される。		福岡都市圏が東アジアのビジネスハブとして、日本・中国・韓国・台湾などのビジネス交流拠点となり、多様な人材が訪れ、働き、暮らす、国際競争力を備えたアジアで最も持続可能な地域となっている。	
	活動の指標	指標の内容	年度	実績	目標	年度	実績	目標
		部会などによるプロジェクトの創出支援	H29年度	継続	H30年度	H29年度	-	H30年度
			目標	継続	H31年度	-	-	H31年度
			実績		最終年度	-	-	最終年度
			達成率		H32年度	-	-	H32年度
			目標			-	-	
			実績			-	-	
			達成率			-	-	
		指標の内容	年度	実績	目標	年度	実績	目標
		域内総生産(GRP)(+兆円)	H29年度	継続	H30年度	H29年度	-	H30年度
			目標	継続	H31年度	-	-	H31年度
			実績		最終年度	-	-	最終年度
			達成率		H32年度	-	-	H32年度
			目標			-	-	
			実績			-	-	
			達成率			-	-	
		指標の内容	年度	実績	目標	年度	実績	目標
		雇用増加(+万人)	H29年度	継続	H30年度	H29年度	-	H30年度
			目標	継続	H31年度	-	-	H31年度
			実績		最終年度	-	-	最終年度
			達成率		H32年度	-	-	H32年度
			目標			-	-	
			実績			-	-	
			達成率			-	-	
		指標の内容	年度	実績	目標	年度	実績	目標
		人口増加(+万人)	H29年度	継続	H30年度	H29年度	-	H30年度
			目標	継続	H31年度	-	-	H31年度
			実績		最終年度	-	-	最終年度
			達成率		H32年度	-	-	H32年度
			目標			-	-	
			実績			-	-	
			達成率			-	-	

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	グローバルスタートアップ推進事業		
所管課	総務企画局企画調整部	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成28年度		スタートアップカフェからの創業が144社を超えるなど、スタートアップの裾野が広がる中、世界で通用するスタートアップを輩出するためには、グローバル展開を見据えた創業や、市内スタートアップと海外の優秀なスタートアップとの交流が可能となる環境の構築が急務。
根拠法令			
行政計画			

基 本 計 画					
施策コード	主	7-1-1			施策成果指標 新設事業所数 (H34年度目標値:850事業所/年)
	再	8-3-1			
分野別目標	創造的活動が活発で、多様な人材が新しい価値を生み出している				
施策	新たな挑戦を応援するスタートアップ都市づくり				
事業群	「グローバル創業都市・福岡」の実現				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか
	創業間もないスタートアップ企業、創業予定者、その支援者、中小企業の第二創業等
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか
	グローバル展開を見据えた創業や、海外とのビジネス交流が活発な状態。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか
	① 国内外のスタートアップイベントへの参加や福岡市主催イベントの開催 国内外の数多くのスタートアップが集まる世界的に有名なスタートアップイベントへの市内スタートアップの出展支援や、海外での福岡市主催イベント開催による福岡市のビジネス環境のPR等を実施。 ② 海外のスタートアップ拠点との連携 福岡市から海外展開を目指す市内スタートアップ、及び海外から福岡市への進出を図る外国人創業者等を相互に支援するため、グローバルなネットワークを構築。 ③ 海外派遣研修プログラムの実施 福岡市内の起業家やその候補者などを対象に、海外展開を意識した創業や海外ビジネスを実現させるため、サンフランシスコ・シリコンバレーへの海外派遣研修プログラムを実施。 ④ グローバルスタートアップセンター(相談窓口)の設置 福岡市内スタートアップの海外展開や、海外スタートアップの福岡市進出の相談対応、ビジネスマッチング支援を行う窓口を設置。 ⑤ WEBやメールマガジン等による福岡市施策等の海外向け情報発信 海外のスタートアップや投資家等に向け、福岡市施策や市内スタートアップに関する情報を、WEB、SNS、メールマガジンによる情報発信を実施。 ⑥ 国際ビジネスマッチングイベントの開催 ビジネスマッチングの機会創出のため、海外とのネットワークを活用したマッチングイベントを、市内スタートアップコミュニティと一体となって開催。

事業費(千円)		
平成30年度決算額(見込額)		
歳出合計		94,149
歳入	特定財源	
	一般財源	94,149
前年度決算額・翌年度予算額		
	年度	H29 H31
歳入	歳出合計	78,597 99,257
	特定財源	453 1,030
歳入	一般財源	78,144 98,227

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

① 国内外のスタートアップイベントへの参加や福岡市主催イベントの開催
② 海外のスタートアップ拠点との連携
③ 海外派遣研修プログラムの実施
④ グローバルスタートアップセンター（相談窓口）の設置
⑤ WEBやメールマガジン等による福岡市施策等の海外向け情報発信
⑥ 国際ビジネスマッチングイベントの開催

① 国内外30のイベントに参加、10回の主催イベントを開催
② 海外14箇所のスタートアップ拠点との連携を実現
③ 市内スタートアップやその候補者など456名が研修プログラムに参加
④ グローバルスタートアップセンターへ月平均約210件（平成30年度）の相談あり
⑤ 海外のスタートアップや投資家等に福岡市施策や市内スタートアップのPRが行える
⑥ 国内外より3454名が参加、86件の商談を実現

・グローバル展開を見据えた創業機運の高まり
・市内スタートアップによる海外とのビジネス交流活発化

・世界で通用する市内発スタートアップ企業の輩出や、海外スタートアップの先進的な技術/サービスの取り込みによる既存企業の課題解決/事業拡大が図られ、都市の成長が促進される

活動の指標

指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
スタートアップイベント開催／参加件数	目標	4	4	4	H32年度
	実績	11	9		4
	達成率	275.0%	225.0%		
海外スタートアップ拠点との連携数(延べ)	目標	10	12	15	H32年度
	実績	10	14		15
	達成率	100.0%	116.7%		

成果の指標（KPI）

指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
市内スタートアップの海外商談件数	目標	100	100	100	H32年度
	実績	856	742		100
	達成率	856.0%	742.0%		
	目標				H 年度
	実績				
	達成率				

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

			事業区分	重点
事業名	留学生支援・ネットワーク構築事業			
所管課	国際政策課	事業を始めた理由(きっかけ)は何か	基本計画 施策コード主8-5-1再 分野別目標国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている 施策グローバル人材の育成と活躍の場づくり 事業群グローバル人材の育成・集積 施策成果指標就労目的の在留資格をもつ外国人の数(H34年度目標値:4,000人)	
開始年度	昭和63年度	背景 地域の競争力を強化し活性化を図る上で、地域や我が国を支える人材として、また、世界で活躍できる高度人材、あるいは出身国と福岡との橋渡しをする人材として、留学生が重要な存在となっている。そこで、優秀な留学生の本市への集積を促進するとともに、本市留学生経験者を含め、地域における活用を図る必要があったため。		
根拠法令	なし			
行政計画	なし			

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか	実施内容 (手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか	事業費(千円)		
	留学生・既卒留学生 帰国した留学生 留学を検討している海外の学生 日本大学生 市民 地元企業		〇既卒留学生を対象とした有償の長期就業体験(インターンシップ)事業 在留資格の規制緩和を活用し、福岡での就職を希望する既卒留学生を留学生採用を希望する地元企業に派遣する採用試験を兼ねたインターンシップ事業を実施し、留学生の地元企業への就職を支援した。 〇福岡市国際財団奨学金による優秀な人材の福岡への呼び込みを促進 〇産学官が連携して留学生の育成と活用・定着を促進するグローバルコミュニティ FUKUOKA推進プラットフォームの運営 〇経済界、大学、県などと構成する「福岡県留学生サポートセンター」における海外リクルート活動や就職支援の実施 〇GCF公式Facebookページを活用した、福岡市への留学経験者を含む留学生とのネットワークの強化・拡充の実施 〇スタートアップ奨学金事業 日本人大学生の海外留学と地元での創業・就職の実現に向けた支援を実施し、地元定着と地域経済の活性化を促進した。	平成30年度決算額(見込額)		
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか		歳出合計	8,423		
	留学生をグローバル人材として育成し、活用・定着を促進するとともに、福岡ゆかりのグローバル人材のネットワークの強化・拡大を図り、「グローバル人材が集い・活躍するまち」を目指していくことで、都市としての国際競争力において優位性を発揮し、都市間競争に打ち勝っていく。		歳入 特定財源	0		
			歳入 一般財源	8,423		
			前年度決算額・翌年度予算額			
			年度	H29	H31	
			歳出合計	19,936	8,648	
			歳入 特定財源	0	400	
			歳入 一般財源	19,936	8,248	

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット (どんな活動を行うのか) ・海外の「日本留学フェア」へ出展し、福岡への留学生の呼び込みを実施する。 ・留学生と市民の交流を促進する。 ・留学生・既卒留学生を対象とした地元企業でのインターンシップ事業を実施する。 ・福岡市への留学経験者を含む留学生とのネットワークの構築を行う。 ・日本人大学生の留学を促進する。	②結果アウトプット (活動の結果、どうなるのか) ・留学を検討している海外の学生が福岡市を知り、福岡市に留学する留学生が増加する。 ・留学生に対する市民の理解と協力を得られる。 ・留学生・既卒留学生が、インターンシップ事業により、自分のスキル・志望に合った地元企業と出会い、双方の合意のもとに就職することができる。 ・帰国した留学生とのネットワークを維持できる。 ・日本人大学生が海外に留学し、グローバル人材として育成される。
③中間アウトカム (その結果、対象はどうなるのか) ・福岡市への留学経験者が、福岡市に対して好意的な、良き理解者となる。 ・福岡市で就職する留学生が増加する。 ・地域での留学生の人材活用を行うことができる。 ・日本人大学生がグローバル人材として福岡市で就職または創業する。	④最終アウトカム (その結果、市としてどうなるのか) ・福岡市が「グローバル人材が集い・活躍するまち」となっている。 ・産学官が連携して、グローバル人材の育成に取り組んでいる。 ・福岡ゆかりのグローバル人材ネットワークが世界中に広がっている。

活動の指標	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
	福岡市内の大学・短大に在籍する留学生数	目標	3,854	4,109	4,548	H32年度
	実績	3,397	3,563	5,533		
	達成率	88.1%	86.7%			
		目標			H 年度	
	実績					
達成率						

成果の指標（KPI）	指標の内容	年度	実績		目標	
		H29年度	H30年度	H31年度	最終年度	
	就労目的の在留資格をもつ外国人の数	目標	-	-	-	H34年度
		実績	4,855	5,500		4,000
		達成率	-	-		
		目標			H 年度	
	実績					
達成率						

事務事業マネジメントシート（平成30年度実施分）

事業区分 重点

事業名	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進		
所管課	アジア連携課 国際協力課	背景	事業を始めた理由(きっかけ)は何か
開始年度	平成24年度		アジアの諸都市は、急激な経済成長に伴う都市問題に直面している。一方、福岡市は、「住み良いまちづくり」のノウハウを持っているため、都市問題解決に寄与することにより、国際貢献・協力を図るもの。
根拠法令	なし		
行政計画	なし		

基 本 計 画					
施策コード	主	8-6-1			施策成果指標 視察・研修受入人数 (H34年度目標値:1,700人)
	再				
分野別目標	国際競争力を有し、アジアのモデル都市となっている				
施策	アジアの諸都市などへの国際貢献・国際協力の推進				
事業群	ビジネス展開に向けた国際貢献・国際協力の推進				

【事業概要】

対象	誰(何)を対象として行うのか 海外の諸都市
事業目的	対象をどのような状態にしたいのか 市の「住み良いまちづくり」を広くアジアに紹介し、アジアにおける都市問題解決に寄与することで、国際貢献・国際協力を積極的に推進する。この取組みにより、アジアにおいて知名度やステイタスを向上させアジアでの存在感を高めるとともに、ビジネスも含めた事業展開をめざす。

実施内容(手段)	平成30年度、目的達成に向けてどのような方法で何を行ったのか ＜○国際貢献・ビジネス展開 ●国際研修・視察受入＞ ○国際ビジネス展開プラットフォーム(PF)会員企業向けセミナーを開催(H30.5) ○PF会員企業と国際展示会(ミヤマー)に共同出展(H30.10) ○福岡市独自でヤンゴン市へ技術職員を長期派遣実施(H29.2～, 継続) ○ヤンゴン市埋立場へ「福岡方式」を導入するODA案件が成立(H31.2) ○(クリア)自治体職員協力交流事業(ヤンゴン市職員受入) ○大使館、JICAなど国際協力に係る関係機関等との協議・連携強化 ○PF会員企業のJICA中小企業支援メニュー採択支援 ○水道・下水道・環境などの分野における、JICA事業等による技術職員派遣(技術協力)(担当局にて実施) ●海外からの視察・研修生受入
----------	---

事業費(千円)			
平成30年度決算額(見込額)			
	歳出合計	53,775	
歳入	特定財源	0	
	一般財源	53,775	
前年度決算額・翌年度予算額			
	年度	H29	H31
	歳出合計	31,276	53,775
歳入	特定財源		
	一般財源	31,276	53,775

【ロジックモデル・指標の達成度】

事業フロー（ロジックモデル）

①活動アウトプット
(どんな活動を行うのか)

○国際貢献・ビジネス展開
・「国際ビジネス展開プラットフォーム(PF)」の運営
・関係分野におけるJICA事業等による技術協力
・関係構築が進んだ地域を対象とした海外ビジネス展開活動
・海外への職員派遣継続、及び海外諸都市の情報収集
●国際視察・研修受入
・国際会議、国際機関等を通じた視察・研修受入事業の 広報活動
・視察・研修受入による海外諸都市の情報収集及びニーズ把握

②結果アウトプット
(活動の結果、どうなるのか)

○国際貢献・ビジネス展開
・PF会員企業と相手地域・ローカル企業とのビジネスマッチング
・技術協力相手国、JICA等関連機関との関係強化
・ODA案件受注に向けたノウハウの蓄積
●国際視察・研修受入
・海外諸都市からの視察・研修の申し込みが増加
・海外諸都市のニーズに沿った視察・研修の実施

③中間アウトカム
(その結果、対象はどうなるのか)

○国際貢献・ビジネス展開
・ODA等の案件形成
・PF会員企業の海外展開案件形成
●国際視察・研修受入
・視察・研修受入人数の増加
・福岡市の「住み良いまちづくり」のノウハウが海外諸都市の都市問題解決に寄与している

④最終アウトカム
(その結果、市としてどうなるのか)

○国際貢献・ビジネス展開
・官民連携した海外ビジネス展開
→ODA案件の獲得等による地場企業のビジネス機会の創出
●国際視察・研修受入
・福岡市の「住み良いまちづくり」のノウハウを活かした国際貢献・国際協力の取り組みにより、福岡市の国際的な知名度や存在感が向上している。

活動の指標	指標の内容	実績		目標		
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	福岡市国際プラットフォーム会員企業との連携活動件数(単年)	目標	6	7	8	H 年度
		実績	6	7		－
		達成率	100.0%	100.0%		
国際会議・国際機関等を通じた広報活動件数	目標	5	5	5	H 年度	
	実績	4	2		－	
	達成率	80.0%	40.0%			

成果の指標（KPI）	指標の内容	実績		目標		
		年度	H29年度	H30年度	H31年度	最終年度
	地元企業の海外ビジネス展開件数(累計)	目標	4	5	5	H 年度
		実績	4	4		－
		達成率	100.0%	80.0%		
視察・研修受入人数	目標	1,070	1,170	1,280	H34年度	
	実績	1,455	－		1,700	
	達成率	136.0%	－			